

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年3月 日

計画の名称	奈良県地域住宅等整備計画									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成28年度 (7年間)			交付対象	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村					
計画の目標	『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を計画的に推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』 『自らが住む地域へと関心が広がる中、地域づくりにつながるような住環境向上を実現する。』									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ① 誘導居住水準達成世帯の割合 ② 高齢者住宅の一定のバリアフリー化率 ③ 住宅の耐震化率 ④ 中古住宅の流通割合 ⑤ 良好な住宅宅地の戸数 ⑥ 過疎地域における将来推計人口の総人口指数 ⑦ 法隆寺周辺 (三町周辺) 地区における街なみに対する満足度 ⑧ 東吉野村小地区における除却を推進すべき廃屋の戸数 ⑨ 五條市辻堂地区における除却を推進すべき廃屋の戸数 ⑩ 黒滝村榎尾地区における除却を推進すべき廃屋の戸数 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 —	最終目標値 —				
① 誘導居住水準達成世帯の割合 (住宅・土地統計調査) (%)				62% (H20)		66% (H26)				
② 高齢者のための設備のある住宅の割合 (住宅・土地統計調査) (%)				55% (H20)		76% (H28)				
③ 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅の割合 (住宅・土地統計調査) (%)				75% (H17)		88% (H28)				
④ 中古住宅の流通戸数の割合 (住宅・土地統計調査、建築統計年報) (%)				24% (H20)		30% (H26)				
⑤ 土砂災害の危険性がある住居 (戸)				203戸 (H14)		0戸 (H26)				
⑥ 県内過疎地域の総人口指数 (2010年を100とした場合) の2015年の推計値 (90.8) を上回る目標値 (国立社会保障・人口問題研究所)				100% (H22)		91% (H26)				
⑦ 法隆寺周辺 (三町周辺) 地区における街なみの現状について良い以上の回答をした人の割合 (%)				25.8% (H24)		30% (H26)				
⑧ 東吉野村小地区内における除却を推進すべき廃屋の戸数 (戸)				1戸 (H24)		0戸 (H25)				
⑨ 五條市辻堂地区内における除却を推進すべき廃屋の戸数 (戸)				1戸 (H24)		0戸 (H25)				
⑩ 黒滝村榎尾地区内における除却を推進すべき廃屋の戸数 (棟)				1棟 (H24)		0棟 (H25)				
全体事業費	合計 (A + B + C)	2040百万円	A	12624百万円	B	0百万円	C	1370百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	9.7%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
奈良県各事業所管において、事後評価を行った。	平成30年度
	公表の方法
奈良県のインターネットにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。	

1. 交付対象事業の進捗状況

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 （百万円）	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			H29
A1	住宅	一般	奈良県市町村	直接	—	公営住宅等整備事業、住宅地区改良事業等	県営住宅小泉団地160戸建設等	奈良市他									5,793.3	
Ac	住宅	一般	奈良県市町村	直接	—		耐震改修費助成事業、住まいの相談事業	生駒市他									5,803.4	
A2	住宅	一般	奈良県市町村	直接	—	住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅地盤盤特定治水施設等整備事業等	西・川北両流域砂防事業、小泉141地区急傾斜地崩壊対策事業等	奈良市他									1,027.6	
合計												12,624.4						
B 関連事業（関連社会資本整備事業）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 （百万円）	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			H29
																	0.0	
合計												0.0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
C 関連事業（効果促進事業）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 （百万円）	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			H29
C	住宅	一般	奈良県市町村	直接	—	県営住宅整備関連事業、計画・調査関連事業等	県営住宅小泉団地造成工事、住生活基干計画策定事業等	奈良市他									1,370.7	
合計												1,370.7						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため、目標達成には至らなかったが、公営住宅等整備事業を実施し、誘導居住水準達成世帯の割合の増加に努めた。 ・土砂災害の危険性がある住居に対し事業を実施し、良好な住宅宅地の確保がされた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（誘導居住水準達成世帯の割合）	最終目標値	66% H26年度	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため、目標達成には至らなかった。
		最終実績値	65% H25年度		
	指標②（高齢者住宅の一定のバリアフリー化率）	最終目標値	76% H28年度	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため、目標達成には至らなかった。
		最終実績値	55% H25年度		
	指標③（住宅の耐震化率）	最終目標値	88% H28年度	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため、目標達成には至らなかった。
		最終実績値	79% H25年度		
	指標④（中古住宅の流通割合）	最終目標値	30% H26年度	目標値と実績値に差が出た要因	経済情勢の悪化等により、当初の想定ほど既存住宅の建て替えが進まなかったため、目標達成には至らなかった。
		最終実績値	22% H25年度		
	指標⑤（良好な住宅宅地の戸数）	最終目標値	0戸 H26年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	0戸 H26年度		
	指標⑥（過疎地域における将来推計人口の総人口指数）	最終目標値	91% H26年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	91% H26年度		
	指標⑦（法隆寺周辺（三町周辺）地区における街なみに対する満足度）	最終目標値	30% H26年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	38.9% H28年度		
	指標⑧（東吉野村小地区における除却を推進すべき廃屋の戸数）	最終目標値	0戸 H25年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	0戸 H25年度		
	指標⑨（五條市辻堂地区における除却を推進すべき廃屋の戸数）	最終目標値	0戸 H25年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	0戸 H25年度		
	指標⑩（黒滝村榎尾地区における除却を推進すべき廃屋の戸数）	最終目標値	0棟 H25年度	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	0棟 H25年度		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

・引き続き、公営住宅ストックの改修等を実施することで、セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を計画的に推進し、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりの実現を図る。
 ・自らが住む地域へと関心が広がる中、空き家対策施策等を引き続き実施することで、地域づくりにつながるような住環境の向上を図る。